様式第２３号（第１６条関係）

廃棄物再生事業者登録申請書

年　　月　　日

　　（宛先）

　　　　　　　　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所９　　９９９９９９９９

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号９　　９９９９９９９９

法人にあっては、その名称、

主たる事務所の所在地及び代

表者の氏名９９９９９９９９法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名

　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第２０条の２第１項に規定する廃棄物再生事業者の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所及び事業場の所在地 | 事務所（電話　　　　　　　　） |
| 事業場（電話　　　　　　　　） |
| 事業の内容 |  |
| 施設の種類・数量 |  |
| 施設の構造 |  |
| 設備の概要 |  |
| 経理的基礎資料 | 別添のとおり | 手数料欄 |  |

　添付書類

　　１　事業計画の概要を記載した書類

　　２　事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及　　　び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図

　　３　申請者が、個人の場合は住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法第３０条の４５に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。）、法人の場合は定款又は寄附行為及び登記事項証明書

　　４　業務経歴を記載した書類

　　５　一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業等の許可を受けている者は、許可証の写し

　　６　その他知事が必要と認める書類

廃棄物再生事業者登録

添　付　書　類　一　覧　表

１　事業計画の概要を記載した書類

（１）事業概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１

（２）引受先事業者（排出事業者）　　　　　　　　　　　　　　　　２

（３）再生利用事業者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３

（４）取り扱う廃棄物の排出工程及びその性状等　　　　　　　　　　４

（５）申請者の身分を証明する書類　　　　　　　　　　　　　　　　５

（６）誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　６

２　事業場の概要

（１）事業場一覧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ７

（２）事業地の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ８

（３）案内図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ９

３　処理施設

（１）処理工程　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　１０

（２）施設等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　１１

（３）施設の概要　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　１２

４　保管施設

（１）保管施設一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　１３

（２）保管施設の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　１４

（３）処分のための保管上限　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １５

５　運搬施設

（１）運搬施設一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　１６

（２）運搬施設の写真、自動車検査証等　　　　　　　　　 　１７～１９

６　経理的要件

（１）資産状況等を説明する書類　　　　　　　　　　　　　 ２０～２２

（２）資産に関する調書（申請者が個人の場合）　　　　　　　　　 ２３

（３）維持管理等に要する資金の総額及びその資金の調達方法　　　 ２４

７　一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業等の許可の状況　　　　 ２５

１　事業計画の概要を記載した書類

（１）事業概要

（２）引受先事業者（排出事業者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引受先事業者（排出事業者） | 廃棄物の種類 | 取扱量(t/月) |
| 名　　称：代表者名：住　　所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：代表者名：住　　所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：代表者名：住　　所：電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
|
| 名　　称：代表者名：住　　所:電話番号： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 合　　計 |  |

　※　「取扱量」は、1か月の平均数量を記入し、「小計」には事業者ごとに1か月の取扱量の小計を出して記入し、「合計」には、それらの合計を記入してください。

（３）再生利用事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生利用事業者 | 廃棄物の種類 | 再生利用の内容 |
| 名　　称：代表者名：事業場の所在地：電話番号： |  |  |
| 名　　称：代表者名：事業場の所在地：電話番号： |  |  |
| 名　　称：代表者名：事業場の所在地：電話番号： |  |  |
| 名　　称：代表者名：事業場の所在地：電話番号： |  |  |

　※　再生利用事業者は、廃棄物を再生するために梱包、選別、加工及び裁断等を行った後に、その廃棄物を受け入れる者を記入してください。

　※　再生利用されることが確実であることを証明する書類（証明書又は契約書の写し）を添付してください。

（４）取り扱う廃棄物の排出工程及びその性状等

（５）申請者の身分を証明する書類

　　ア　申請者が法人の場合

　　　　・定款又は寄附行為

　　　　・登記事項証明書

　　　　　法人登記事項証明書にあっては、申請日前３月以内に発行されたものに限る。

　　イ　申請者が個人の場合

　　　　・住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法第３０条の４５に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。）。

　　　　　申請日前３月以内に発行されたものに限る。

　　ウ　業務経歴書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　年 | 　月 | 　日 | 業　務　経　歴 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　　※　法人設立の日から記入してください。

　　　※　廃棄物に係る許可、資格、処分等をもれなく記入してください。

（６）申出書（申請者が代表して下記事項について誓約してください。）

誓　約　書

 　 　　　　年　　月　　日

　（宛先）

　　　　埼玉県知事

　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号。以下「法」という。）第１４条第５項第２号（又は第１４条の４第５項第２号、第１５条の２第１項第４号）の規定のうち、下記に掲げる欠格事項について下記のとおり申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 根拠条文 | 欠格事項の内容 |
| 法第14条第5項第2号イ(申請者)、ハ（法定代理人）ニ（法人役員等）ホ（使用人） | 法第７条第５項第４号イ |  ○心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの　（※環境省令で定める者：精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うにあたって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者） |
| 同号ロ |  ○破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 |
| 同号ハ |  ○禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者 |
| 同号ニ |  ○以下の法令等による罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、大気汚染防止法、騒音規制法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、水質汚濁防止法、悪臭防止法、振動規制法、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法若しくはこれらの法令に基づく処分 ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 ・刑法第２０４条（傷害罪）、第２０６条（現場助勢罪）、第２０８条（暴行罪）、第２０８条の３（凶器準備集合及び結集罪）、第２２２条（脅迫罪）若しくは２４７条（背任罪）の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律 |
| 同号ホ |  ○第７条の４第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項若しくは第１４条の３の２第１項（第４号に係る部分を除く。）若しくは第２項（これらの規定を第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第７条の４第１項第３号又は第１４条の３の２第１項第３号（第１４条の６において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第８８号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。） |
| 同号ヘ |  ○第７条の４若しくは第１４条の３の２（第１４条の６において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第４１条第２項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第１５条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第７条の２第３項（第１４条の２第３項及び第１４条の５第３項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から５年を経過しないもの |
| 同号ト |  ○ヘに規定する期間内に第７条の２第３項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第３８条第５号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ヘの通知の日前６０日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から５年を経過しないもの |
| 同号チ |  ○その業務に対し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 |
| 第14条第5項第2号ロ、ハ、ニ、ホ | ○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員○暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者 |
| 第14条第5項第2号ヘ | ○暴力団員等がその事業活動を支配する者 |

 申請者、法定代理人、役員等※１、使用人※２については、上記の欠格条項に該当しません。

 　 　　　　申出者

 　 　 住　所

 　 氏　名

 　 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)

※１　法人役員等には、取締役、執行役、相談役、顧問、法人に対し業務を執行する社員、発行株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者を含む。

※２　政令で定める使用人（法施行令第4条の7）とは、申請者の使用人で、本店又は支店（又は主たる事務所又は従たる事務所）の代表者、廃棄物処理業に係る契約を締結する権限を有する者をいう。

２　事業場の概要

（１）事業場一覧

　 土地利用については、該当部分に○をしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 事　業　場 | 土地利用 |
| １ | 所在地（地番）：〒事業場の名称： 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　 ） 市街化調整区域 非線引き都市計画区域(　　） 都市計画区域外 |

 ※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」と記入してください。

　　　※　事業場 合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に一部を使用する箇所がある場合には、その部分については使用する実測の面積を合計したものを記入してください。

（２）事業地の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | 地目 | 面積（㎡）( )は一部面積 | 所有者 |
|  |  |  | ( 　　 ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|
|  |  |  | ( ) |  |
|  |  |  | ( ) |  |
|  　 合　　　計 　 　筆 | 　登記簿上の敷地面積　　　　　　　　㎡　（事業場の合計面積　　　　　　　　㎡） |

　　　※　当該地の土地公図（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

　　　※　当該地の登記事項証明書（申請日前３月以内に発行されたもの）を添付してください。

　　　※　申請者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

　　　※　施設等の所有権を有することを証する書類を添付してください。

　　　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

 ※　事業場の全体平面図を添付してください。

（３）案内図

 ・幹線道路・駅等から記入してください。

 　　　　　　　　・　住宅地図等をコピーし別添とする場合は、

 　　　　　　　　　場所をマーカー等ではっきりと示してください。

　　　　　　　　　　 ※　住宅地図等の複写には、別途著作権者の許諾が

　　　　　　　　　　　 必要な場合があります。

３　処理施設

（１）処理工程

　　　処理工程全体のフロー図を作成してください。

（２）施設等一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設名※1 | 型式・能力※2 | 使用方法※3 | 廃棄物の種類※4 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
|
| ７ |  |  |  |  |

　※１　施設の場合は、具体的に施設名（梱包施設、選別施設、加工施設及び裁断施設等）を記載してください。

　※２　施設等の型式及び能力を記載してください。

　※３　施設等の使用方法を具体的に記載してください。

　※４　処理する廃棄物の種類を具体的に記載してください。

（３）施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 廃棄物の種類 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 事業地の面積 | ㎡ |
| 土地所有者 | 本人・一部本人・他人　（一覧表のとおり） |
| 処理施設 | 種類 |  |
| 型式 |  |
| 処理方法 |  |
| 処理能力 |  |
| 環境保全対策 | 水質汚濁 |  |
| 大気汚染 |  |
| 悪臭 |  |
| 振動 |  |
| 騒音 |  |
| 飛散 |  |
| 流出 |  |
|
| 地下浸透 |  |
| 処分後の廃棄物の処理方法 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |
| 備考 |  |

　　（注１）　処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び事業場全体の平面図並びに当該施設の付近の見取り図を添付してください。

　　（注２）　施設の処理能力を説明する資料を添付してください。

４　保管施設

（１）保管施設一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 　事業場番号　Ｎｏ． | 　新規 |
| 　事業場所在地 |  |
| No | 廃棄物の種類(処理前･後の別) | 保管容量 | 保管面積 | 保管高さ |
| １ |  　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  |  |  |
| ２ | 　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  |  |  |
| ３ | 　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |  |  |  |
| ４ |  (前･後) |  |  |  |
| ５ |  (前･後) |  |  |  |
| ６ |  (前･後) |  |  |  |
| ７ |  (前･後) |  |  |  |
| ８ |  (前･後) |  |  |  |
| ９ |  (前･後) |  |  |  |
| 10 |  (前･後) |  |  |  |

（２）保管施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場番号　No.保管施設番号　No． | 新規 |
| 産業廃棄物の種類（処理前・後の別） |  　　　　　　　　　　　　　 (前･後) |
| 保管の目的 |  |
| 保管の期間 |  |
| 保管状況 | 　屋内・屋外　（耐荷重性：有・無） |
| 保管施設の面積 |  |
| 保管の高さ |  |
| 保管容器 | 容器の種類 |  |
| 容量及び数量 |  |
| 保管施設の容量 |  |
| 環境保全対策 | 囲い・表示 |  |
| 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| ねずみ及び蚊等の防止措置 |  |

（注１）保管施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び施設の設置場所を示す事業場平面図を添付してください。

（注２）屋外における保管で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

（注３）保管容器を使用する場合には保管容器の容量計算書、使用しない場合には廃棄物の積上げ図及び体積計算書を添付してください。

（３）処分のための保管上限

　　梱包施設、選別施設、加工施設及び裁断施設等を用いて廃棄物を再生する場合は、以下に記入してください（選別施設等を用いて廃棄物を再生する場合は不要ですが、保管上限を示す搬出計画書を作成して添付してください。）。

|  |  |
| --- | --- |
| 処理施設 |  |
| 産業廃棄物の種類 | 処理能力（ｔ／日） | かさ比重（ｔ／㎥） | 乗じる数量※ | 保管上限（㎥） | 処理前保管施設 |
| 処理能力（㎥／日） | 保管施設No. | 保管容量（㎥） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  | 品目別保管上限の最大値**①** |  | 合計**②** |  |

　保管施設の合計容量（**②**）が、品目別保管上限の最大値（**①**）を超えないこと。

※　１４。ただし、建設業に係る木くず及びがれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。）で分別されたものを再生する処理施設において、当該産業廃棄物を再生のために保管する場合は、２８（アスファルト・コンクリートにあっては７０）。

　　その他、環境省令で定める基準に基づく。

【計算式】

　処理能力（ｔ／日）÷かさ比重（ｔ／㎥）＝処理能力（㎥／日）

　処理能力（㎥／日）×乗じる数量＝保管上限（㎥）

５　運搬施設

（１）運搬施設一覧表

　①　運搬車両一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 車体の形状※ | 車両番号※ | 最大積載量※ | 有効期間の満了する日※ | (上段)所有者の氏名又は名称※ |
| (下段)使用者の氏名又は名称※ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

* 自動車検査証上の記載事項を記入してください。

　②　運搬容器一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 容器の名称 | 容器の材質※ | 容量 | 数量 | 容器の中に入れる廃棄物の種類 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　ドラム缶の場合はその内部の材質を記載してください。

（２）運搬施設の写真、自動車検査証等

（２）－１　運搬施設の写真等

　　　　　　写真又は図面等を添付してください。

　　　　　　（デジタルカメラで撮影した写真でも構いません。）

車両の写真（フォークリフト等）

写真１　斜め前から

　　　注１　ナンバー及び車両の形状が明瞭に確認できるものであること。

　　　　２　長期間の保存に耐えうるものであること。

写真２　斜め後ろから

　　　注１　ナンバー及び車両の形状が明瞭に確認できるものであること。

　　　　２　長期間の保存に耐えうるものであること。

器材の写真（運搬容器用）

　運搬する廃棄物の種類：

写真１　　横から

　　　　　　　注　運搬容器（ドラム缶等）について撮影し、

　　　　　　　　その用途（その容器を利用する廃棄物の種

　　　　　　　　類）を記入してください。

　　（デジタルカメラで撮影した写真でも構いません。）

写真２　　上方から

注　運搬容器の蓋等の状況が明確に確認できるもの

（デジタルカメラで撮影した写真でも構いません。）

（２）－２　自動車検査証（写し）

　自動車検査証の写しを添付してください。

　※　県の粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は、県内全域で運行が禁止されてい　　るので、県の粒子状物質排出基準を満たさない型式の車両については、粒子状物質減少装　　置の装着証明書のコピーを添付してください（装着が必要な車輌の場合）。

６　経理的要件

（１）資産状況等を説明する書類

　ア　法人の場合

　①　直前３年間の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を記載した書類（法人税の納税証明書（その１：納税額等証明書用）（申請日前３月以内に発行されたもの。正本には原本を添付。））

 ②－１　直前の事業年度において債務超過の状態にある法人にあっては、以下の書類

　　　直前３年の実績並びに今後５年間の収支計画書及び資金運用実績・計画書（様式あり）

　②－２　次の全ての状況に該当する場合にあっては、以下の書類

　（条件）

　　　・直前の事業年度において、債務超過の状態にある。

　　　・直前の事業年度において、経常利益がマイナスである。

　　　・直前３年間の経常利益の平均がマイナスである。

　　　直前３年の実績並びに今後５年間の収支計画書及び資金運用実績・計画書（様式あり）　　及び中小企業診断士又は公認会計士による財務診断書

　※中小企業診断士等の財務診断書記載事項

　　 ①診断する会社の概要

 　　②直近３年分の財務諸表に基づく財務診断

 　　　※直近３年分の財務諸表をベースに安全性、成長性、収益性の観点から

 　　　　各種財務指標の診断を行い、その診断結果を記載する。

 　　③債務超過に至った原因

 　　　※債務超過に至った原因を具体的に記載する。

 　　④今後５年間の収支計画（別紙様式）についての分析

　　　　※今後５年間の収支計画の数値の変化の内容を具体的に記載する。

 　　⑤債務超過の改善策及びその実現可能性

 　　　「リサイクルの気運が高まり売上が上昇する」等の期待的観測は不可。

 　　　あくまで具体的な改善策に限る。

 　　⑥関連資料（各種財務診断資料等）

　　※　中小企業診断士登録証の写し等の作成者の資格を証する書類を添付してください。

　　※上記添付書類の提出が無い場合、経理的基礎を有すると判断できません。

 　 ※財務診断書の内容によっては経理的基礎を有すると判断できない場合、登録できない

　 場合があります。

　イ　個人の場合

　　資産に関する調書（次の（２）に記入）、直前3年間の所得税の納付すべき額及び納付済　額を証する書類（所得税の納税証明書（その１：納税額等証明書用）（申請日前３月以内に　発行されたもの。正本には原本を添付。））

※直前３年の実績並びに今後５年間の収支計画及び資金運用実績・計画書　法　人

 （ア）貸借対照表・損益計算書 　　　　　　　　　　　　　 （単位：　　）

計画(見込み）

実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 会計年度 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 |
| 貸借対照表 | 資産 | 流動資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 繰延資産 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資 産 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 負債 | 流動負債 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 固定負債 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資本 | 資本金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法定準備金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 剰余金又は欠損金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総資本合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 損益計算書 | 売 上 高（計） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃棄物処理業による売上高その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売 上 原 価(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 労務費外注費減価償却費その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費（計） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人　件　費修 繕 費外注費(具体的に)水道光熱費通信交通費地代家賃備品消耗品費減価償却費その他経費（具体的に）（　　　　　　）（　　　　　　）（　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 利 益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 外 収 益(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受取利息及び割引料その他営業外収益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営 業 外 費 用(計) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支払利息及び割引料（　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 経 常 利 益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特別利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特別損失 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引前当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法人税等充当額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法　人

（イ）資金運用実績・計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　　）

計画(見込み）

実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計年度 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 | 自 年 月至 年 月 |
| 調達実績・計画 | 利益等 | 税引後当期利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 引当金増減額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 買掛金増減額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 増資等 | 出資・増資その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 新規の借入金 | 短期借入金長期借入金その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達合計(Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運用実績・計画 | 設備投資 | 土　地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建　物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設　備その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済 | 短期借入金長期借入金その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 役員賞与配 当 金売掛金増減額その他（具体的に） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運用合計(Ｂ） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 当期資金過不足(Ａ-Ｂ) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 期首現預金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 期末現預金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　当該収支計画書は、申請者が行っている全ての事業についての収支計画を記入してください。人件費には役員報酬も含みます。

※２　調達の項目には当該年度の新たな資金調達実績・計画を、運用の項目には調達した資金の当該年度の運用実績・計画について記入してください。

※３　「買掛金増減額」及び「売掛金増減額」の欄は、増加はプラス、減少はマイナスとなります。

※４　役員の貸付けは、「長期借入金」の欄に入れて下さい。

（２）資産に関する調書（申請者が個人の場合） 　 個人用

|  |  |
| --- | --- |
| 資　　　産 | 負　　　債 |
|  |  |  |  |
| 金　額 | 備　考 | 金　額 | 備　考 |
| 預 貯 金 | 　　　　　円 円 円 |  | 借 入 金 |  円 円 円 |  |
| 有価証券 |  円 円 |  | 買 掛 金 | 　　　　　円 |  |
| 土 地 | 　　　　　円 円 | 所在地：地　目：面積等：所在地：地　目：面積等： |  | 　　　　　円 |  |
| 建　 物 | 　　　　　円 | 所在地：用　途：面積等： |  | 　　　　　円 |  |
| 車　　両 | 　　　　　円 円 | 車種:　　所有者:車種:　　所有者: |  | 　　　　　円 |  |
| 備 品 等 | 　　　　　円 | 種類: |  |  |  |
| 売 掛 金 | 　　　　　円 |  |  |  |  |
| 合　　計 | 　　　　　円 |  | 合　　計 | 　　　　　円 |  |

　上記のとおり、相違ありません。

　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

（３）維持管理等に要する資金の総額及びその資金の調達方法

ア　維持管理等に要する資金の総額

登録に際して、維持管理等に係る新たな設備投資がある場合は、下表に記入してください。　設備投資がない場合は、「新たな設備投資無し」と記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　分 | 金　額（千円） |
|  |  |
| 総　　　　額 |  |

　イ　資金調達方法

　　　新たな設備投資がある場合は、下表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達先 | 金額(借入額等)(千円) | 借入残高（千円） | 借入先等 | 返済期限 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 民間融資、公的資金等 |  |  | 金融機関名　 　 支店金融機関名 　　 支店金融機関名 　 支店金融機関名　　　　　 支店 |  |
| その他(具体的に記入) |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

７　一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業等の許可の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 許　可　の　内　容 | 許可の有無 |
| 　一般廃棄物収集運搬業 | 有　・　無 |
| 　産業廃棄物収集運搬業 | 有　・　無 |
| 　特別管理産業廃棄物収集運搬業 | 有　・　無 |
| 　一般廃棄物処分業 | 有　・　無 |
| 　産業廃棄物処分業 | 有　・　無 |
| 　特別管理産業廃棄物処分業 | 有　・　無 |
| 　一般廃棄物処理施設 | 有　・　無 |
| 　産業廃棄物処理施設 | 有　・　無 |
| 　その他（具体的に記入してください。） |  |

　　※　該当する許可の有無の項目に○印をつけてください。

　　※　許可を受けている場合は、許可証の写しを添付してください。